



○ 草の根協力支援型

2018年度 採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	東ティモール民主共和国
2. 事業名	東ティモールのラジオ局による教育放送の実現に向けたイニシアチブ事業
3. 事業の背景と必要性	東ティモールは2002年に独立した。しかし、独立後の言語・教育政策がその要因の一端となり、教育発展への影響もいまだ続いている。それは、ポルトガル語を公用語したことによる「教育格差の問題」である。 成人識字率が約50%、一人当たりのGDPが366ドル（2004年）、人口の40%が1日0.5ドルで生活する東ティモールにおいて、子どもを学校に通わせるのは大きな負担であるといえ、そのような中、せつかく就学しても、途中でドロップアウトする若者の数は決して少なくない。 本事業は、同国のジャーナリスト育成機関であるFundasaum Media Development Centre (FMDC) をC/Pとし、これまで東ティモールになかった、ラジオ教育放送という概念と技術を移転し、ラジオ教育放送を聴くことによって、学校現場から取り残された子ども、若者を含む住民に学ぶ意欲、楽しさを伝え、知識の向上を目指す。
4. プロジェクト目標	TLMDC職員及び関係者が「メディア×教育」に対する知見を高め、ジャーナリストのみではなく教育者の視点を持った人材になる。 ラジオのリスナーがラジオを通して教養を得られるという認識を持ち、視聴習慣を持ちたいと思うようになる。
5. 対象地域及び管轄する領事館	東ティモール日本大使館
6. 本事業の対象となる人々	NGO、コミュニティラジオ局、ラジオ番組視聴者、他
7. 事業活動	活動1. 専門家派遣 日本からラジオ教育放送分野の専門家、ピースコミュニケーションの専門家を派遣し、教育放送の役割、作成のノウハウに関する技術支援を行う。 活動2. C/Pにて放送コンテンツのニーズ調査、作成する。 活動3. 作成されたラジオ番組をディリ市及び近隣地で放送し、フィードバックを行いコンテンツの改善を図る。
8. 実施期間	2019年10月～2021年2月（1年6ヵ月）
9. 事業費概算額	9,929千円
10. 事業の実施体制	【日本側】 特定非営利活動法人 沖縄平和協力センター（OPAC） 【東ティモール側】 Fundasaum Media Development Centre（FMDC）
II. 提案団体の概要	
1. 団体名	特定非営利活動法人 沖縄平和協力センター
2. 活動内容	人材育成、国際平和協力活動、安全保障及び国際平和協力に関する調査・研究